

平成 26 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	戦略的な海外展開の促進			予算施策コード	kr06
担当部局名	経済労働部 管理局	産業政策課	評価責任者	課長 高橋 正浩	連絡先
					3770

1 施策の内容

施策の目標	松山港地域の国際物流機能の強化を進め、物流コスト低減や利便性向上を図る。また、ビジネス情報や海外企業との商談機会の提供等により、県内企業の国際競争力の強化を図り、産業国際化を推進する。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な貿易基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流体制の整備(アイロットの整備・運営、松山港の整備と国際航路の維持・拡大) ・国際貿易ゾーンの整備(貿易型企業集積用地の設定、松山港の港湾機能の充実強化、関連道路の整備) ○国際経済交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際産業交流拠点施設の整備(アイテムえひめ整備・運営) ・国際経済交流基盤の形成(経済交流ミッションの派遣・受入等) ・各種ソフト施策の実施(国際商談会、愛媛フェアの開催、県内企業の海外展開支援、貿易関連相談・情報提供等)
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	松山港におけるコンテナ取扱量(TEU=20フィートコンテナの単位)	B	国際取引実施企業数
選択理由	松山港における貿易貨物の取扱量を定時的、客観的に表す指標として適していると考えられるから。	選択理由	県内企業の国際取引状況を定時的、客観的に表す指標として適していると考えられるから。
算定方法	港湾管理者への調査	算定方法	「県内企業の貿易・投資実態調査」結果(ジェトロ愛媛・(公社)愛媛県産業貿易振興協会が隔年で実施)
成果と指標の関係	中	指標の種類	フロー
		成果と指標の関係	中
		指標の種類	ストック

指標・事業費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費			
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算	国費	その他	県費
単位	TEU			社			千円			
24年度	40,000	47,416	118.5%	440	437	99.3%	164,435		7,380	157,055
25年度	45,000	48,664	108.1%	445	505	113.5%	189,322		7,636	181,686
26年度	45,000		実績無	505		実績無	196,926	7,230	5,264	184,432
27年度 目標値	48,000			520						
最終目標	50,000			550						

2 施策の評価

県の関与の必要性	高い	説明	貿易基盤の整備や国際経済の交流の促進には、行政と民間・関係団体が一体となった取組みが必要であるため、「高い」としている。特に、後程説明する四国4県連携事業では、四国4県が連携して、中国など東アジアマーケットに販路拡大を進める必要があることや、県内の中小企業は、国際取引のノウハウや最新情報の入手が困難な場合が多く、県が率先して国際化に対応した産業環境を整備していくことが必要。			
成果指標A	順調・向上	説明	経済情勢等による変動はあるものの、平成6年の国際定期貨物航路の初就航以来、松山港の利用促進策の実施により、松山港国際航路は7航路週10便まで増加しており、コンテナ取扱量も過去最高を記録するなど、順調に推移しており、今後も継続して松山港利用促進策の実施等により「ある程度の向上が可能」である。			
成果向上余地	ある程度向上可能					
成果指標B	順調・向上	説明	国際取引企業数が505社になる等、すでに26年度目標の450社を達成しており、順調に増加しており、今後も、円安の追い風や海外の商談会への参加やフェアの開催等企業ニーズに即した事業を展開することで「ある程度の向上が可能」とした。			
成果向上余地	ある程度向上可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	-	この欄は、成果動向評価後に表示されます。	成果向上余地	0.00	ほとんどない

今後予測される環境変化	本格的な人口減少による国内市場の縮小やTPP交渉の動向など、今後、我が国経済を取り巻く環境が大きく変化することが予想される。円安傾向が継続する中、県内企業の国際取引に対する関心も高まりつつあり、こうした地方の中小企業のニーズに対応するためにも、国際物流体制の整備促進、国際商取引に関する相談・情報体制の充実、海外事業展開の支援を目的としたソフト事業の展開等が強く求められている。
-------------	---

3 今後の方向①（施策の方向性）

成果と財源配分に関する方針	
---------------	--

今後の方向②（構成事業の見直し）

事業名	26年度総コスト(千円)		評価結果 (3:高い~1:低い)					27年度当初 予算額(千 円)
	事業予算 (a)	人件費 相当額 (b)	主な成果指標	達成率 (%)	県関与 の必要 性	成果 動向	果上 余地	
愛媛国際貿易センター管理運営費	122,790	4,719	松山港の貿易額					
植物くん蒸所管理運営費	4,368	675	燻蒸貨物の税関通過率					
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130	4,719	コンテナ取扱量					
海運人材確保推進事業委託料	400	675	講習会参加者数					
海外経済交流推進事業費	11,682	4,045	国際取引実施企業数					
ジェトロ・愛媛産業国際化センター等運営費	14,370	2,023	国際取引実施企業数					
四国4県東アジア販路開拓事業費	8,513	4,045	新規開拓につながった品目					
東アジア営業戦略強化事業費	23,443	2,697	新規開拓につながった品目					
愛媛国際貿易センター小展示場 舞台照明更新事業費	7,230	675	評価対象外	単年度事 業				
合計	196,926	24,273	221,199					0